一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※注意事項）
設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

Ⅰ．次の問題１から１７の文章で、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（変更登録）
　自動車の所有者は、登録されている使用者の氏名又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から１５日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、道路運送車両法第１３条の規定による移転登録又は第１５条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。
（道路運送車両法）

（　　）

問題２（事業の適確な遂行）
　一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。
　一　事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項
　二　健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項
　三　前２号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの
（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題３（下請代金の支払期日）
　下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をする場合に限り、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、６０日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。
（下請代金支払遅延等防止法）

（　　）

問題４（法令等の周知）
　事業者は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令の要旨を常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けることその他の厚生労働省令で定める方法により、労働者に周知させなければならない。
（労働安全衛生法）

（　　）

問題５（事業の休止及び廃止の届出）
　一般貨物自動車運送事業の休止又は廃止の届出書には、休止又は廃止を必要とした理由を記載しなければならない。
（貨物自動車運送事業法施行規則）

（　　）

問題６（自動車検査証の有効期間）
　車両総重量８トンの貨物の運送の用に供する自動車について、初めて道路運送車両法第６０条第１項又は第７１条第４項の規定により自動車検査証を交付する場合においては、同法第６１条第１項の規定にかかわらず、当該自動車検査証の有効期間は、２年とする。
（道路運送車両法）

（　　）

問題７（運賃及び料金の届出）
　特別積合せ貨物運送を行っていない一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を変更したときは、変更後３０日以内に新旧の対照を明示した運賃料金変更届出書を、その主たる事務所の所在地を所管する運輸管理部長又は運輸支局長に提出しなければならない。
（貨物自動車運送事業報告規則）

（　　）

問題８（目的）
　この法律は、貨物利用運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。
（道路運送法）

（　　）

問題９（異常気象時等における措置）
　貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。
（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１０（役員兼任の制限）
　会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。
（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（　　）

問題１１（定義）
　資本金の額が５０００万円の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律第１４条に規定する者を除く。）であって、資本金の額が２０００万円の法人たる事業者に対して役務提供委託をするものは、下請代金支払遅延等防止法上の親事業者に該当する。
（下請代金支払遅延等防止法）

（　　）

問題１２（定義）
　貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を経営する者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。
（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１３（第一種免許）
　大型免許を受けた者は、大型自動車を運転することができるほか、中型自動車、準中型自動車も運転することができる（旅客自動車であるものを旅客自動車運送事業に係る旅客を運送する目的で運転しようとする場合を除く。）。
（道路交通法）

（　　）

問題１４（相続）

一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が２人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後６月以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１５（重量表示）

一の貨物で、重量が１トン以上のものを発送しようとする者は、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、当該貨物にその重量を表示しなければならない。ただし、包装されていない貨物で、その重量が一見して明らかであるものを発送しようとするときは、この限りでない。

（労働安全衛生法）

（　　）

問題１６（運行管理規程）

一般貨物自動車運送事業者（その事業の規模が国土交通省令で定める規模未満であるものを除く。）は、運行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあってはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１７（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員１０人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（道路運送法）

（　　）

Ⅱ．次の問題１８から２４の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題１８（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

次のア～オについて、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に照らし誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準）

ア．運転時間は、２日（始業時刻から起算して４８時間をいう。）を平均し１日当たり９時間、２週間を平均し１週間当たり４４時間を超えてはならない。

イ．自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条第１項の規定にかかわらず、自動車運転者が同時に１台の自動車に２人以上乗務する場合には、拘束時間及び休息期間については、厚生労働省労働基準局長の定めるところによることができる。

ウ．拘束時間は、労使協定があるときは、１年のうち６箇月までは、１年間についての拘束時間が３５１６時間を超えない範囲内において、３２０時間まで延長することができる。

エ．連続運転時間（１回が連続１０分以上で、かつ、合計が３０分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。）は、４時間を超えてはならない。

オ．１日についての拘束時間は、当該拘束時間を延長する場合であっても、１日についての拘束時間が１６時間を超える回数は、１週間について２回以内とすること。

（　　）

問題１９（事業計画）

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業施行規則に照らし事業計画に該当するものとして誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業施行規則）

ア．事業用自動車の運転者の乗務日

イ．特別積合せ貨物運送をする場合の運行系統ごとの運行日

ウ．自動車車庫の位置及び収容能力

（　　）

問題２０（年次有給休暇）

次のア～ウについて、労働基準法に照らし正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（労働基準法）

ア．使用者は、労働者が請求した有給休暇の時季を常に変更することができる。

イ．使用者は、その雇入れの日から起算して６箇月間継続勤務し全労働日の８割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した１０労働日の有給休暇を与えなければならない。

ウ．労働者が業務上負傷し療養のために休業した期間は、労働基準法第３９条第１項及び第２項の規定の適用については、これを出勤したものとみなす。

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

問題２１（定義）

次のア～エについて、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に照らし誤っているものを1つ選び、（　　）に記入しなさい。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

ア．正当な理由がないのに、商品又は役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給することであって、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある行為は、「不公正な取引方法」にあたる。

イ．事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することは、「独占的状態」にあたる。

ウ．２以上の事業者がその通常の事業活動の範囲内において、かつ、当該事業活動の施設又は態様に重要な変更を加えることなく同一の供給者から同種又は類似の商品又は役務の供給を受けること、又は受けることができる状態は、「競争」にあたる。

エ．事業者が、契約、協定その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することは、「不当な取引制限」にあたる。

（　　）

問題２２（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を１年間保存しなければならないとされている。次のア～ウについて、その事項として正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア．車両総重量８トン、最大積載量４トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事し、荷主の都合により集貨又は配達を行った地点（以下「集貨地点等」という。）で待機した場合の集貨地点等における積込み又は取卸し（以下「荷役作業」という。）の開始及び終了の日時

イ．車両総重量３トン、最大積載量１トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合の運転者等の氏名

ウ．車両総重量５トン、最大積載量２トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事し、集貨地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷役作業又は附帯業務（以下「荷役作業等」という。）を実施した場合の荷役作業等の内容

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

問題２３（駐車を禁止する場所）

次のア～オについて、道路交通法に照らし駐車を禁止する場所として誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（道路交通法）

ア．道路工事が行なわれている場合における当該工事区域の側端から５メートルの部分

イ．踏切の前後の側端から５メートルの部分

ウ．交差点の側端から５メートルの部分

エ．火災報知機から５メートルの部分

オ．消防用防火水槽の側端から５メートルの部分

（　　）

問題２４（速報）

次のア～ウについて、自動車事故報告規則に照らし一般貨物自動車運送事業者がその使用する事業用自動車で事故を起こした場合に、速報しなければならないものとして正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（自動車事故報告規則）

ア．１人の死者及び５人の負傷者が生じた事故

イ．１０台の自動車の衝突が生じたもの

ウ．自動車が転覆し、積載された消防法第２条第７項に規定する危険物が飛散し、又は漏えいした事故

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※注意事項）
設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

Ⅰ．次の問題１から１７の文章で、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（変更登録）
　自動車の所有者は、登録されている使用者の氏名又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から１５日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、道路運送車両法第１３条の規定による移転登録又は第１５条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。
（道路運送車両法第１２条第１項）
（正）使用者の氏名の変更は変更登録に該当しない　　（　×　）

問題２（事業の適確な遂行）
　一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。
　一　事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項
　二　健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項
　三　前２号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であってその事業を適確に遂行するために必要なもの
（貨物自動車運送事業法第２４条の４第１項）
（　〇　）

問題３（下請代金の支払期日）
　下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をする場合に限り、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、６０日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。
（下請代金支払遅延等防止法第２条の２第１項）
（正）するかどうかを問わず　　（　×　）

問題４（法令等の周知）

事業者は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令の要旨を常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けることその他の厚生労働省令で定める方法により、労働者に周知させなければならない。

（労働安全衛生法第１０１条）

（　○　）

問題５（事業の休止及び廃止の届出）

一般貨物自動車運送事業の休止又は廃止の届出書には、休止又は廃止を必要とした理由を記載しなければならない。

（貨物自動車運送事業法施行規則第２０条）

（　○　）

問題６（自動車検査証の有効期間）

車両総重量８トンの貨物の運送の用に供する自動車について、初めて道路運送車両法第６０条第１項又は第７１条第４項の規定により自動車検査証を交付する場合においては、同法第６１条第１項の規定にかかわらず、当該自動車検査証の有効期間は、２年とする。

（道路運送車両法第６１条第２項）

（正）車両総重量８トン未満に限る。　（　×　）

問題７（運賃及び料金の届出）

特別積合せ貨物運送を行っていない一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を変更したときは、変更後３０日以内に新旧の対照を明示した運賃料金変更届出書を、その主たる事務所の所在地を所管する運輸管理部長又は運輸支局長に提出しなければならない。

（貨物自動車運送事業報告規則第２条の２）

（正）所轄地方運輸局長　（　×　）

問題８（目的）

この法律は、貨物利用運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

（道路運送法第１条）

（正）貨物自動車運送事業法　（　×　）

問題９（異常気象時等における措置）
　貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。
（貨物自動車運送事業輸送安全規則第１１条）
（　○　）

問題１０（役員兼任の制限）
　会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。
（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第１３条第１項）
（　○　）

問題１１（定義）
　資本金の額が５０００万円の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律第１４条に規定する者を除く。）であって、資本金の額が２０００万円の法人たる事業者に対して役務提供委託をするものは、下請代金支払遅延等防止法上の親事業者に該当する。
（下請代金支払遅延等防止法第２条第７項）
（正）１０００万円以下　（　×　）

問題１２（定義）
　貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を経営する者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。
（貨物自動車運送事業法第２条第７項）
（正）特定貨物自動車運送事業　（　×　）

問題１３（第一種免許）
　大型免許を受けた者は、大型自動車を運転することができるほか、中型自動車、準中型自動車も運転することができる（旅客自動車であるものを旅客自動車運送事業に係る旅客を運送する目的で運転しようとする場合を除く。）。
（道路交通法第８５条第２項）
（　○　）

問題１４（相続）

一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が２人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後６月以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（貨物自動車運送事業法第３１条第１項）

（正）６０日　　（　×　）

問題１５（重量表示）

一の貨物で、重量が１トン以上のものを発送しようとする者は、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、当該貨物にその重量を表示しなければならない。ただし、包装されていない貨物で、その重量が一見して明らかであるものを発送しようとするときは、この限りでない。

（労働安全衛生法第３５条）

（　○　）

問題１６（運行管理規程）

一般貨物自動車運送事業者（その事業の規模が国土交通省令で定める規模未満であるものを除く。）は、運行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあってはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第２１条第１項）

（正）下線部不要　　（　×　）

問題１７（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員１０人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（道路運送法第９５条）

（　○　）

Ⅱ．次の問題１８から２４の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題１８（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

次のア～オについて、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に照らし誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条）

ア．運転時間は、２日（始業時刻から起算して４８時間をいう。）を平均し１日当たり９時間、２週間を平均し１週間当たり４４時間を超えてはならない。

イ．自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条第１項の規定にかかわらず、自動車運転者が同時に１台の自動車に２人以上乗務する場合には、拘束時間及び休息期間については、厚生労働省労働基準局長の定めるところによることができる。

ウ．拘束時間は、労使協定があるときは、１年のうち６箇月までは、１年間についての拘束時間が３５１６時間を超えない範囲内において、３２０時間まで延長することができる。

エ．連続運転時間（１回が連続１０分以上で、かつ、合計が３０分以上の運転の中断をすることなく連続して運転する時間をいう。）は、４時間を超えてはならない。

オ．１日についての拘束時間は、当該拘束時間を延長する場合であっても、１日についての拘束時間が１６時間を超える回数は、１週間について２回以内とすること。

（正）１５時間　　（　オ　）

問題１９（事業計画）

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業施行規則に照らし事業計画に該当するものとして誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業施行規則第２条）

ア．事業用自動車の運転者の乗務日

（正）事業計画には該当しない

イ．特別積合せ貨物運送をする場合の運行系統ごとの運行日

ウ．自動車車庫の位置及び収容能力

（　ア　）

問題２０（年次有給休暇）

次のア～ウについて、労働基準法に照らし正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（労働基準法第３９条）

ア．使用者は、労働者が請求した有給休暇の時季を常に変更することができる。

（正）請求された時季に有給休暇を与えることが事業の正常な運営を妨げる場合のみ

イ．使用者は、その雇入れの日から起算して６箇月間継続勤務し全労働日の８割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した１０労働日の有給休暇を与えなければならない。

ウ．労働者が業務上負傷し療養のために休業した期間は、労働基準法第３９条第１項及び第２項の規定の適用については、これを出勤したものとみなす。

ア（　×　）　イ（　〇　）　ウ（　〇　）

問題２１（定義）

次のア～エについて、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に照らし誤っているものを1つ選び、（　　）に記入しなさい。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第２条）

ア．正当な理由がないのに、商品又は役務をその供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給することであって、他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある行為は、「不公正な取引方法」にあたる。

イ．事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することは、「独占的状態」にあたる。

（正）私的独占

ウ．２以上の事業者がその通常の事業活動の範囲内において、かつ、当該事業活動の施設又は態様に重要な変更を加えることなく同一の供給者から同種又は類似の商品又は役務の供給を受けること、又は受けることができる状態は、「競争」にあたる。

エ．事業者が、契約、協定その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することは、「不当な取引制限」にあたる。

（　イ　）

問題２２（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を１年間保存しなければならないとされている。次のア～ウについて、その事項として正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第８条）

ア．車両総重量８トン、最大積載量４トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事し、荷主の都合により集貨又は配達を行った地点（以下「集貨地点等」という。）で待機した場合の集貨地点等における積込み又は取卸し（以下「荷役作業」という。）の開始及び終了の日時

イ．車両総重量３トン、最大積載量１トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合の運転者等の氏名

ウ．車両総重量５トン、最大積載量２トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事し、集貨地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷役作業又は附帯業務（以下「荷役作業等」という。）を実施した場合の荷役作業等の内容

（正）車両総重量が８トン以上又は最大積載量が５トン以上の場合に限る。

ア（　〇　）　イ（　〇　）　ウ（　×　）

問題２３（駐車を禁止する場所）

次のア～オについて、道路交通法に照らし駐車を禁止する場所として誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（道路交通法第４４条、第４５条）

ア．道路工事が行なわれている場合における当該工事区域の側端から５メートルの部分

イ．踏切の前後の側端から５メートルの部分

ウ．交差点の側端から５メートルの部分

エ．火災報知機から５メートルの部分

（正）１メートル以内

オ．消防用防火水槽の側端から５メートルの部分

（　エ　）

問題２４（速報）

次のア～ウについて、自動車事故報告規則に照らし一般貨物自動車運送事業者がその使用する事業用自動車で事故を起こした場合に、速報しなければならないものとして正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（自動車事故報告規則第４条）

ア．１人の死者及び５人の負傷者が生じた事故

（正）２人以上の死者又は１０人以上の負傷者が生じた場合

イ．１０台の自動車の衝突が生じたもの

（正）速報しなければならない事由に該当しない

ウ．自動車が転覆し、積載された消防法第２条第７項に規定する危険物が飛散し、又は漏えいした事故

ア（　×　）　イ（　×　）　ウ（　〇　）